２０２６年１１月６日

各　　位

会 社 名　コムシスホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　田　辺　　博
（コード番号　１７２１　東証プライム市場）
問合せ先　取締役財務部長　真　下　　徹
（　ＴＥＬ：０３－３４４８－７０００　）

簡易株式交換による株式会社アイネットの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社アイネット（以下「アイネット」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、本日、アイネットとの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、当社は、本株式交換について、会社法第 796 条第２項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しています。

記

１．本株式交換の目的

当社グループは、通信キャリアにおける引き続き安定した受注に加え、ＩＴ市場の継続的な拡大を背景とした受注や大規模データセンター・再生可能エネルギー等を中心としたインフラ整備案件の受注拡大に取り組んでおります。また、事業環境の変化に迅速に対応しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、高品質な施工技術力の維持・向上に加え、デジタル技術の活用による業務改革や生産性向上を推進しております。

このような取り組みの中で、当社の完全子会社である株式会社ＴＯＳＹＳ（以下「ＴＯＳＹＳ」といいます。）とアイネットの両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーを見込んで、本株式交換の実施を決定するに至りました。

ＴＯＳＹＳグループは、主に甲信越エリアにおいてＮＴＴグループをはじめとする通信事業者の通信インフラネットワーク構築を担っているほか、官公庁及び一般企業からの通信設備・電気・土木等の工事請負、ＩＣＴ関連事業等の拡大に注力しております。一方、アイネットは、長野県を拠点とし、電気設備・通信設備工事を中心に事業を営んでおります。

ＴＯＳＹＳとアイネットは、本株式交換により、甲信越を中心とする対象地域内の営業基盤をより強固なものとし、通信事業者からのアクセス設備工事や通信品質改善工事（モバイル）、社会システム関連事業等について両社の強みを活かした広範囲な事業展開と経営資源の連携によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することによって企業価値の一層の向上を図ってまいります。

２．本株式交換の要旨

（１）本株式交換の日程

本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（当社）	2026 年 11 月６日（金）
本株式交換契約締結に係る取締役会決議日（アイネット）	2026 年 11 月６日（金）
本株式交換契約締結日	2026 年 11 月６日（金）
本株式交換契約承認に係る定時株主総会開催日（アイネット）	2026 年 11 月 20 日（金）（予定）
本株式交換の効力発生日	2027 年１月４日（月）（予定）

（注１）本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第２項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。
（注２）上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、関係者間で協議の上、変更されることがあります。

（２）本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、アイネットを株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第２項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定であり、アイネットにおいては、2026 年 11 月 20 日に開催予定の定時株主総会において本株式交換契約に係る承認を受けた上で、2027 年１月４日を効力発生日として行われる予定です。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 （株式交換完全親会社）	アイネット （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率 （本株式交換比率）	1	0.43
本株式交換により交付する 当社株式数	当社普通株式 404,200 株（予定）	

（注）株式の割当比率及び交付する株式数等

アイネットの普通株式１株に対して、当社の普通株式 0.43 株（以下「本株式交換比率」といいます。）を割当てます。ただし、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。本株式交換に際して、当社から交付する当社の普通株式は、計 404,200 株となる予定です。また、本株式交換に伴い交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式を用いる予定です。

（４）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アイネットは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

３．本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

（１）割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社及びアイネットのいずれからも独立した第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザリー株式会社（以下「マクサス・コーポレートアドバイザリー」といいます。）を選定の上、本株式交換における株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、マクサス・コーポレートアドバイザリーによる算定結果を参考として、アイネットの財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率が両社の株主にとって不利益なものではなく妥当であるとの判断に至り、2026 年 11 月６日開催の取締役会において本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換を実施することを合意いたしました。

（２）算定に関する事項

①算定機関の名称及び当事会社との関係

算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザリーは、当社及びアイネットの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。なお、本株式交換に係るマクサス・コーポレートアドバイザリーの報酬は、本株式交換の成否にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本株式交換契約の締結、株主総会の開催や完全子会社化等の完了を条件に支払われる成功報酬は含まれておりません。

②算定の概要

当社については、当社の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用して算定を行いました。アイネットについては、非上場会社であることから、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）による算定を行うとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して算定を行いました。

各評価手法による当社株式１株当たりの株式価値を１とした場合の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果
当社	アイネット	
市場株価平均法	ＤＣＦ法	0.38～0.45
	類似会社比較法	0.43～0.50

市場株価平均法においては、2026 年 11 月５日を算定基準日として、当社株式の東京証券取引所プライム市場における、算定基準日の終値、算定基準日までの直近１ヶ月間、３ヶ月間及び６ヶ月間の終値単純平均を採用いたしました。

ＤＣＦ法においては、アイネットが作成した財務予測に基づく将来キャッシュ・フロー等を一定の割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を評価いたしました。なお、マクサス・コーポレートアドバイザリーがＤＣＦ法による算定の前提としたアイネットの財務予測については、大幅な増減益を見込んでいる事業年度は含まれておりません。

マクサス・コーポレートアドバイザリーは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社において株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在していないことを前提としております。

両社及びその関係会社の資産又は負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。

マクサス・コーポレートアドバイザリーによる株式交換比率の算定は、算定基準日までの情報及び経済条件を反映したものであり、アイネットの財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、アイネットの経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討されたことを前提としております。また、マクサス・コーポレートアドバイザリーによる株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

（３）上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

４．株式交換当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
（１）名称	コムシスホールディングス株式会社	株式会社アイネット
（２）所在地	東京都品川区東五反田二丁目 17 番１号	長野県松本市征矢野一丁目５番 46 号
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　田辺 博	代表取締役　中越 慎介 代表取締役　赤津 誠内
（４）事業内容	情報通信工事事業、電気設備工事事業及び情報処理関連事業等	電気工事業、電気通信工事業、 太陽光発電事業、ソフトウェア開発
（５）資本金	10,000 百万円	47 百万円
（６）設立年月日	2003 年９月 29 日	1946 年 10 月 19 日
（７）発行済株式数（注１）	普通株式 118,000,000 株	普通株式 940,000 株
（８）決算期	３月 31 日	９月 30 日
（９）従業員数（注２）	17,765 人（連結）	90 人
(10) 主要取引先	ＮＴＴ東日本㈱ ＮＴＴ西日本㈱ その他	㈱関電工 エプソングループ その他
(11) 主要取引銀行	㈱三菱ＵＦＪ銀行 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ ㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行	㈱八十二長野銀行
(12) 大株主及び持株比率（注３）（注４）	日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口） 26.77％	個人株主 11.98％
	㈱日本カストディ銀行（信託口） 12.66％	個人株主 10.10％
	日本生命保険相互会社　2.80％	個人株主　6.83％
	コムシスホールディングス従業員持株会 2.07％	赤津 誠内 6.42％
	ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１　1.58％	その他個人株主 61 名 64.64％
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

（注１）株式交換完全親会社の発行済株式数は、2026 年３月 31 日現在の発行済株式数を記載しております。

（注２）株式交換完全親会社の従業員数は、2026 年３月 31 日現在の従業員数を記載しております。また、株式交換完全子会社の従業員数は、2026 年９月 30 日現在の従業員数を記載しております。

（注３）株式交換完全親会社の大株主及び持株比率は、2026 年３月 31 日現在の状況を記載しております。また、株式交換完全子会社の大株主及び持株比率は、2026 年９月 30 日現在の状況を記載しております。
（注４）個人株主の氏名の公表は、代表取締役以外は差し控えさせていただきます。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態　（単位：百万円）

	当社（連結）			アイネット		
決算期	2024 年 ３月期	2025 年 ３月期	2026 年 ３月期	2023 年 ９月期	2024 年 ９月期	2025 年 ９月期
純資産	368,055	380,983	407,451	1,355	1,489	1,664
総資産	514,647	539,730	565,709	1,980	2,544	2,433
１株当たり純資産(円)	3,031.93	3,177.57	3,456.24	1,442.14	1,584.84	1,771.09
売上高	571,186	614,631	630,658	2,465	2,610	2,595
営業利益 又は営業損失（△）	39,221	45,998	50,904	163	176	203
経常利益 又は経常損失（△）	40,396	46,650	52,164	195	228	272
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失（△）	27,453	30,076	36,307	136	140	182
１株当たり当期純利益 (円)又は 当期純損失（△）	228.47	253.54	311.60	145.05	149.70	194.24
１株当たり配当金(円)	105.00	115.00	130.00	7.00	8.00	8.00

なお、当社は本株式交換により、アイネット及びその子会社である株式会社イノベーション（以下「イノベーション」といいます。）から構成される企業群を取得することとなるところ、イノベーションを含む財務情報について以下記載しております。

（単位：百万円）

	アイネット（単体＋イノベーション）		
決算期	2023 年９月期	2024 年９月期	2025 年９月期
純資産	1,361	1,496	1,672
総資産	1,990	2,554	2,443
１株当たり純資産(円)	1,448.18	1,591.73	1,778.86
売上高	2,467	2,612	2,597
営業利益又は営業損失（△）	164	177	204
経常利益又は経常損失（△）	196	229	273
当期純利益又は当期純損失（△）	137	141	183
１株当たり当期純利益(円)	145.83	150.54	195.12

（注１）アイネットは連結財務諸表を作成しておりません。参考情報として、アイネット単体の数値とイノベーションの数値を単純合算した最近３年間の財政状態及び経営成績を記載しております。なお、両社の決算期が異なるため、アイネットについては各年９月期、イノベーションに

ついては同年５月期の確定決算数値を使用しており、内部取引及び債権債務の相殺消去等は行っておりません。なお、両決算期の間に、当該単純合計値に重要な影響を与える取引又は財政状態の変動はありません。

（注２）１株当たりの純資産及び当期純利益は、単純合算した純資産及び当期純利益をアイネットの発行済株式数である 940,000 株でそれぞれ除した数値を記載しております。

５．本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
（1）名称	コムシスホールディングス株式会社
（2）所在地	東京都品川区東五反田二丁目 17 番１号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　田辺 博
（4）事業内容	情報通信工事事業、電気設備工事事業及び情報処理関連事業等
（5）資本金	10,000 百万円
（6）決算期	３月 31 日
（7）純資産	現時点では確定しておりません。
（8）総資産	現時点では確定しておりません。

６．会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当する見込みです。なお、本株式交換により発生するのれん（又は負ののれん）の金額は、現時点で未確定です。

７．今後の見通し

本株式交換が当社の連結業績に与える影響等は軽微と見込んでおります。本株式交換後、アイネット及びイノベーションが当社の連結子会社となる時期につきましては現在検討中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

（参考）当期連結業績予想（2026 年 11 月６日公表分）及び前期連結実績　　（単位：百万円）

	連結売上高	**連結営業利益**	**連結経常利益**	**親会社株主に帰属する当期純利益**
当期連結業績予想（2027 年３月期）	680,000	56,000	57,000	40,000
前期連結実績（2026 年３月期）	630,658	50,904	52,164	36,307

以上